

建物清掃業務等の低入札価格調査に係る審査基準の設定について

このたび、札幌市では、建物の清掃業務等の役務契約における低入札価格調査の厳格化を図るため、当調査において、最低価格入札者から、入札金額に係る積算根拠として提出を求める業務費内訳書等に関し、その内容によっては、最低価格入札者を落札者と判定しないことができる審査基準を設けることといたしましたので、お知らせいたします。

業務費内訳書等審査基準について

業務費内訳書等の内容が、次のいずれかに該当したときは、最低価格入札者を、落札者と判定いたしません。

- (1) 入札書記載金額と整合していないとき
- (2) 最低賃金法その他の労働社会保険諸法令に基づく費用について、合理的な根拠による積算をしていないとき
- (3) 仕様書等に記載された要件を満たしていないときその他重大な誤り又は虚偽の記載がなされているとき
- (4) その他合理的な根拠による積算がなされていないとき

【具体的な取扱い 別添「業務内訳書等審査基準の運用について」参照】

【低入札価格調査制度】

低入札価格調査制度とは、競争入札において、調査基準価格を下回る入札をした者を、その価格によっては当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるか否かについて調査を行ったうえ、落札者とはせず、予定価格の制限の範囲内での他の者を落札者とすることがある制度となります。（地方自治法施行令第167条の10第1項）

審査基準の適用年月日

役務の提供を受け始める日が平成25年4月1日以後からの契約に適用します。

参 照

- (1) 札幌市役務契約に係る低入札価格調査制度及び最低制限価制度運用要領
<http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/seido/kitei/documents/teinyuusatsu-saiteiseigen-ekimu.pdf>
- (2) 役務契約に係る低入札価格調査制度の事務処理について
<http://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/oshirase/documents/teinyujimushori.pdf>

業務費内訳書等審査基準の運用について

札幌市役務契約に係る低入札価格調査制度及び最低制限価格制度(平成24年1月11日財政局理事決裁)第7条の2第1項に掲げる業務費内訳書等の審査基準については、下記のとおり取扱うものとする。

記

(業務費内訳書等審査基準)

第7条の2 前条の規定による低入札価格調査において、最低価格入札者から提出を受けた前条第2項第1号の積算根拠(以下「業務費内訳書等」という。)の内容が、次のいずれかに該当したときは、その者を失格と判定するものとする。

(1) 入札書記載金額と整合していないとき

【取扱い】

「入札書記載金額と整合していないとき」とは、次のいずれかに該当したときをいう。

- (1) 業務費内訳書(様式1-1。以下同じ。)に記載された合計の金額と、入札書記載金額(契約希望金額の100/105の額。以下同じ。)が一致しないとき
- (2) 業務費内訳書の記載内容において、錯誤又は遺漏があったとき

(2) 最低賃金法その他の労働社会保険諸法令に基づく費用について、合理的な根拠による積算をしていないとき

【取扱い】

「最低賃金法その他の労働社会保険諸法令に基づく費用について、合理的な根拠による積算をしていないとき」とは、次のいずれかに該当したときをいう。

- (1) 業務従事者配置計画書(様式1-4。以下同じ。)において、労働者(労働基準法第9条に掲げる者。以下同じ。)を、日常的に配置し業務を履行する計画であるにも関わらず、業務従事者賃金支給計画書では、当該労働者に係る必要な賃金の計上が、全くなされていない又は過小な人数で見積もっていたとき
- (2) 業務従事者賃金支給計画書(様式1-2。以下同じ。)に記載する労働者に係る所定労働時間において、関係法令に基づく事由も無く、法定労働時間を越える時間が記載され、それに応じた賃金の支給計画がなされていたとき。
- (3) 業務従事者賃金支給計画書において、月支給額内訳欄中「給与A①」に記載された金額が、入札日現在における北海道地区の最低賃金を下回っていたとき
- (4) 業務従事者賃金支給計画書に記載する労働者において、健康保険・厚生年金又は雇用保険の加入義務がある雇用形態を想定しているにも関わらず、社会保険料事業主負担分調書(様式1-3。以下同じ)に、入札日現在のそれぞれの保険料率分に応じた事業主負担分経費の額以上を見積もっていないとき。

(5) 業務従事者賃金支給計画書に想定する労働者の賃金を計上しているにもかかわらず、社会保険料事業主負担分調書の労災保険料欄に入札日現在の保険料率に応じた経費の額以上(②の額)を計上していないとき。

(6) 次に掲げる式を満たす金額が計上されていないとき

ア 業務費内訳書「直接人件費その1(①)」の金額 \geq 業務従事者賃金支給計画書「合計A欄(労災保険対象額)」の金額

イ 業務費内訳書「業務従事者に係る法定福利費(⑩)」の金額 \geq 社会保険料事業主負担分経費「合計D欄」の金額

(3) 仕様書等に記載された要件を満たしていないとき、その他重大な誤り又は虚偽の記載がなされているとき

【取扱い】

「仕様書等に記載された要件を満たしていないとき」とは、業務従事者配置計画書の記載内容が、仕様書に定める従事者の配置がなされていないときをいう。

(4) その他合理的な根拠による積算がなされていないとき

【取扱い】

業務費内訳書に掲げる項目のいずれかにおいて、値引きなどの減額行為(マイナス)の金額を計上し、業務費内訳書の合計の金額と入札書記載金額を故意に一致させている場合、失格とする。

ただし、1万円未満の金額の端数調整によるものにあつては、この限りでない。